



平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月14日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)中島 隆 (TEL) 042(772)2101
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	11,483	7.4	379	345.5	655	—	498	—
28年10月期第2四半期	10,687	△6.9	85	—	△158	—	△351	—

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 2,145百万円(—%) 28年10月期第2四半期 △1,774百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	20.50	—
28年10月期第2四半期	△14.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第2四半期	52,273	38,941	74.5
28年10月期	50,161	37,040	73.8

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 38,941百万円 28年10月期 37,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	7.8	900	525.8	1,170	—	880	—	36.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社、除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年10月期2Q	25,450,000株	28年10月期	25,450,000株
29年10月期2Q	1,124,538株	28年10月期	1,124,538株
29年10月期2Q	24,325,462株	28年10月期2Q	24,325,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 29年10月期2Qにおける期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)」が保有する当社株式 (29年10月期2Q 71,100株、28年10月期71,100株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。アジア地域では、中国経済は各種政策の効果により、持ち直しの動きが見られた一方、その他の地域では持ち直しの動きが緩やかになりました。米国経済は、消費の増加や設備投資の持ち直しを背景に、景気の着実な回復が続きました。欧州経済は、企業部門の一部に弱めの動きが見られたものの、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、設備投資など一部に改善の遅れが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプの市場縮小が続いた一方、レンズ交換式タイプは、平成28年熊本地震後の挽回生産もあり、回復傾向となりました。また、エレクトロニクス事業の関連市場において、露光装置はFPD向けの需要が好調に推移したほか、半導体向けの需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、FPD露光装置向けを中心に極低膨張ガラスセラミックスや石英ガラスの需要が増加したことから、11,483百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

損益面では、生産性の改善に努めたことなどから、売上総利益は3,081百万円（同20.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより、2,701百万円（同9.0%増）となり、営業利益は379百万円（同345.5%増）となりました。経常利益は、営業外費用として持分法による投資損失を計上した一方、営業外収益として在外子会社の円建て債務に係る為替換算益を計上したことなどにより、655百万円（前年同期は158百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として子会社清算益を計上したことにより、498百万円（前年同期は351百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、光学プレス品の販売が低調に推移したことから、7,292百万円（前年同期比0.3%減）となりました。損益面では、たな卸資産の未実現利益消去額が増加したものの、生産性の改善活動に努めた結果、営業利益は151百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、一部新製品の立ち上げが遅れたものの、FPD露光装置向けを中心に、極低膨張ガラスセラミックスや石英ガラスの販売が好調に推移したほか、光通信機器用ガラス素材の販売も増加したことから、4,190百万円（前年同期比24.3%増）となりました。損益面では、販売が増加する中、生産性の改善に努めたことなどから、営業利益は228百万円（同58.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は52,273百万円(前連結会計年度末比4.2%増)となりました。これは主に、電子記録債権や投資有価証券の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は27,190百万円(同3.1%増)となりました。これは、現金及び預金が減少した一方、電子記録債権やたな卸資産のうち仕掛品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は25,083百万円(同5.5%増)となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,475百万円(同15.3%減)となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,856百万円(同36.3%増)となりました。これは、長期借入金や繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は38,941百万円(同5.1%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績は、平成28年12月15日に公表いたしました業績予想を上回りましたが、一部新製品の立ち上げに遅れが生じていることなどから、通期の連結業績予想につきましては、同日公表の業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,913,693	10,737,139
受取手形及び売掛金	5,878,002	6,052,321
電子記録債権	111,270	773,088
商品及び製品	1,859,806	1,838,431
仕掛品	4,970,144	5,157,538
原材料及び貯蔵品	2,074,430	2,324,514
短期貸付金	275,000	—
繰延税金資産	36,144	91,838
その他	321,024	276,968
貸倒引当金	△54,638	△61,455
流動資産合計	26,384,878	27,190,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,533,606	13,045,317
減価償却累計額	△6,908,901	△7,313,223
建物及び構築物(純額)	5,624,705	5,732,093
機械装置及び運搬具	16,690,953	17,223,887
減価償却累計額	△12,777,051	△13,336,852
機械装置及び運搬具(純額)	3,913,901	3,887,034
工具、器具及び備品	10,891,269	10,953,316
減価償却累計額	△2,361,933	△2,448,607
工具、器具及び備品(純額)	8,529,335	8,504,708
土地	300,903	308,303
建設仮勘定	179,182	412,036
有形固定資産合計	18,548,028	18,844,176
無形固定資産	88,718	81,759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,563,648	5,270,708
長期貸付金	—	275,000
退職給付に係る資産	116,637	125,045
繰延税金資産	150,886	162,885
その他	308,771	323,506
投資その他の資産合計	5,139,944	6,157,146
固定資産合計	23,776,691	25,083,083
資産合計	50,161,570	52,273,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,533	1,073,896
電子記録債務	654,703	831,086
短期借入金	5,146,221	3,456,663
リース債務	172,277	166,283
未払法人税等	84,414	126,846
繰延税金負債	39,833	37,040
賞与引当金	526,969	459,051
役員賞与引当金	44,976	41,514
未払金	815,606	914,615
その他	336,060	368,175
流動負債合計	8,825,597	7,475,172
固定負債		
長期借入金	685,163	2,048,347
リース債務	914,713	834,128
繰延税金負債	807,769	1,024,792
退職給付に係る負債	1,493,522	1,529,531
役員株式給付引当金	12,597	18,896
環境対策引当金	28,756	28,756
資産除去債務	87,153	111,048
その他	265,910	260,800
固定負債合計	4,295,587	5,856,302
負債合計	13,121,184	13,331,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,471,470	24,726,133
自己株式	△1,488,935	△1,488,935
株主資本合計	36,768,320	37,022,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796,923	2,268,474
為替換算調整勘定	△505,484	633,871
退職給付に係る調整累計額	△1,019,373	△983,335
その他の包括利益累計額合計	272,065	1,919,010
純資産合計	37,040,385	38,941,993
負債純資産合計	50,161,570	52,273,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	10,687,380	11,483,009
売上原価	8,124,249	8,401,664
売上総利益	2,563,130	3,081,345
販売費及び一般管理費	2,477,905	2,701,694
営業利益	85,224	379,650
営業外収益		
受取利息	22,510	20,138
受取配当金	67,958	68,838
受取地代家賃	5,041	4,978
固定資産売却益	67,917	427
為替差益	—	140,410
その他	151,634	96,265
営業外収益合計	315,063	331,059
営業外費用		
支払利息	22,227	16,115
為替差損	330,145	—
持分法による投資損失	173,735	35,395
その他	33,131	3,240
営業外費用合計	559,239	54,751
経常利益又は経常損失(△)	△158,951	655,959
特別利益		
子会社清算益	—	9,299
特別利益合計	—	9,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158,951	665,258
法人税等	192,485	166,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△351,436	498,628
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△351,436	498,628

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△351,436	498,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448,108	471,550
為替換算調整勘定	△859,034	1,040,901
退職給付に係る調整額	35,989	36,037
持分法適用会社に対する持分相当額	△151,411	98,454
その他の包括利益合計	△1,422,565	1,646,944
四半期包括利益	△1,774,002	2,145,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,774,002	2,145,573

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158,951	665,258
減価償却費	753,937	776,785
持分法による投資損益(△は益)	173,735	35,395
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△270	1,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,544	31,128
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△257,922	—
長期未払金の増減額(△は減少)	277,290	△5,109
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,298	6,298
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,199	△6,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,900	△83,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,061	4,771
環境対策引当金の増減額(△は減少)	4,826	—
資産除去債務の増減額(△は減少)	1,113	23,894
受取利息及び受取配当金	△90,469	△88,977
支払利息	22,227	16,115
為替差損益(△は益)	273,670	△104,169
子会社清算損益(△は益)	—	△9,299
固定資産除却損	20,235	2,591
固定資産売却損益(△は益)	△64,460	△427
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△432
売上債権の増減額(△は増加)	△92,633	△635,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,800	△219,917
仕入債務の増減額(△は減少)	17,366	127,227
その他	341,531	217,062
小計	987,108	754,975
利息及び配当金の受取額	85,441	85,675
利息の支払額	△21,204	△17,994
保険金の受取額	110,693	—
法人税等の支払額	△269,664	△161,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,374	660,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437,212	△852,182
定期預金の払戻による収入	10,011	666,648
投資有価証券の売却による収入	—	32,680
有形固定資産の取得による支出	△1,086,911	△559,149
有形固定資産の売却による収入	307,299	611
無形固定資産の取得による支出	△5,230	△11,023
子会社の清算による収入	164,502	9,299
長期貸付金の回収による収入	185,000	—
その他	△24,766	△15,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,307	△728,396

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△306,504	△1,633,302
セール・アンド・リースバックによる収入	1,113,733	—
割賦債務の返済による支出	△47,289	△86,579
配当金の支払額	△363,560	△243,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,378	△663,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416,437	334,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,991	△395,920
現金及び現金同等物の期首残高	11,336,876	10,632,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,311,884	10,236,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,317,017	3,370,362	10,687,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,317,017	3,370,362	10,687,380
セグメント利益又は損失(△)	△58,260	143,485	85,224

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,292,946	4,190,063	11,483,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,292,946	4,190,063	11,483,009
セグメント利益	151,622	228,028	379,650

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。